

生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について

資料1

生涯学習推進計画において記載している個別目標(40目標)について、平成26年度実績における達成状況を記載

体系別/項目名	現況		目標		26年度の状況 (前年度)	目標の達成に向けての課題	所管部局																																																					
	年度	数値	年度	数値																																																								
1 長寿社会を豊かに生きる生涯学習																																																												
(1) 全国学力・学習状況調査で「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合(小・中学校)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> </tr> <tr> <th>本県</th> <th>全国</th> <th>本県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。</td> <td>54.0%</td> <td>59.5%</td> <td>70.8%</td> <td>66.4%</td> </tr> <tr> <td>国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。</td> <td>59.7%</td> <td>61.3%</td> <td>47.3%</td> <td>50.4%</td> </tr> <tr> <td>算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。</td> <td>79.3%</td> <td>79.1%</td> <td>67.1%</td> <td>66.3%</td> </tr> </tbody> </table>				項目	小学校		中学校		本県	全国	本県	全国	学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。	54.0%	59.5%	70.8%	66.4%	国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	59.7%	61.3%	47.3%	50.4%	算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	79.3%	79.1%	67.1%	66.3%	24	左表参照	毎年度	すべての項目で全国平均を上回る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> </tr> <tr> <th>本県</th> <th>全国</th> <th>本県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。</td> <td>56.0%</td> <td>62.0%</td> <td>71.2%</td> <td>67.9%</td> </tr> <tr> <td>国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。</td> <td>58.9%</td> <td>61.4%</td> <td>51.3%</td> <td>56.1%</td> </tr> <tr> <td>算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。</td> <td>79.1%</td> <td>79.4%</td> <td>68.0%</td> <td>67.4%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	小学校		中学校		本県	全国	本県	全国	学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。	56.0%	62.0%	71.2%	67.9%	国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	58.9%	61.4%	51.3%	56.1%	算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	79.1%	79.4%	68.0%	67.4%	小 0/3項目 中 2/3項目	各設問に肯定的に回答する児童生徒の割合は増加しているが、全国平均も本県同様かそれ以上に上昇しており、各市町村、小・中学校にさらなる呼びかけを行っていく必要がある。	教育委員会
	項目	小学校		中学校																																																								
		本県	全国	本県	全国																																																							
	学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。	54.0%	59.5%	70.8%	66.4%																																																							
国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	59.7%	61.3%	47.3%	50.4%																																																								
算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	79.3%	79.1%	67.1%	66.3%																																																								
項目	小学校		中学校																																																									
	本県	全国	本県	全国																																																								
学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日あたり1時間以上勉強していますか。	56.0%	62.0%	71.2%	67.9%																																																								
国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	58.9%	61.4%	51.3%	56.1%																																																								
算数・数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	79.1%	79.4%	68.0%	67.4%																																																								
健康寿命の延伸	22	男71.74年 女74.93年	(34)	男75年以上 女80年以上	-	地域・職域連携や健康づくりの環境整備等の取組を強化し、重症化予防、生活習慣の見直しなど、行政、企業・団体等との協力による効果的な健康づくり運動を推進する。	健康福祉部																																																					
(2) 特定健康診査の受診率	22	45.9%	29	70.0%以上	47.6%(24年度)	特定健診・特定保健指導の普及啓発強化月間を定め、保険者団体と協力して、キャンペーンの開催等実施している。今後も実施主体である保険者(市町村、企業、保険者団体等)と協力し、効果的な健康づくり運動の推進と保険者を対象とした研修会を開催する。	健康福祉部																																																					
総合型地域スポーツクラブの会員数	23	54,615人	毎年度	前年度を上回る	321,018人 (318,893人)	総合型地域スポーツクラブの目的として、県民が「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる環境の整備があり、県内全市町村にクラブが設置されるよう支援する。	教育委員会																																																					
(3) 文化芸術に親しむ人の割合	22	43.0%	27	50%	35.6% (45.4%)	芸術文化センター及び陶磁美術館においては、各館の特性を活かした県民にとって魅力的な催しを実施する必要がある。また、県が実施するイベントにおいては、魅力的な企画内容とともに、効果的な広報を行い、多くの県民が参加するよう努める必要がある。	県民生活部																																																					
	指定・登録文化財の件数	23	1,354件	毎年度	前年度を上回る	1,464件 (1,430件)	候補物件の把握に努め、調査及び審議を推進していくため、どこに、どのような文化財が存在するか、全体的・網羅的に把握することを目的とした文化財の悉皆調査を行う必要がある。	教育委員会																																																				
	市町村における子ども読書活動推進計画策定率	23	61%	29	80%以上	70.4% (70.4%)	現在のところ、策定の予定がない市町村が7市町村(13.0%)あることから、策定の意義について粘り強く説明するとともに、支援の方法についても、より工夫をしていく必要がある。	教育委員会																																																				

体系別／項目名		現況		目標		26年度の状況 (前年度)	目標の達成に向けての課題	所管部局
		年度	数値	年度	数値			
(4)	あいちシルバーカレッジの年間受講者数	23	500人	26	540人	540人 (540人)	平成27年度は会場を新たに開設し、定員を60名増やした。(平成27年度の定員は600名)しかし、入学生は例年、応募者多数のため抽選により決定し選外となる者もいるため、より多くの者に学ぶ機会を提供できるよう、委託先の愛知県社会福祉協議会と抽選方法や会場の新設等を引き続き検討していく必要がある。	健康福祉部
2 家庭と地域の教育力を高める生涯学習								
	「親の学び」学習プログラム活用講座(家庭教育研修会)参加人数	新規	—	毎年度	2,000人以上	2,317人 (1,953人)	講師は地域に偏在しているため、講師数の増を図るとともに、幼稚園や保育所などに留まらず、保健センター等関係機関との連携により、研修会の開催場所を広げていく必要がある。	教育委員会
(1)	子育てネットワークの活用市町村数	23	22市町村	29	40市町村以上	27市町村 (24市町村)	市町村に対して、子育てネットワークの活用を働きかけるとともに、ネットワーク自身にも、自ら市町村に働きかけるよう促していく必要がある。	教育委員会
	相談活動により状況の好転した児童生徒数の割合	23	62.5%	毎年度	65%以上	84.4% (79.4%)	相談者の多くが重篤なケースであるが、対応する相談員への研修や相談員間での情報交換を行い、様々なケースに対応できるようにしていく必要がある。	教育委員会
(2)	学校支援地域本部におけるボランティア数	23	1,029人	毎年度	前年度を上回る	38,159人 (2,603人)	継続的にボランティアの資質向上に努めるとともに、その活動の場についても広く提供していく必要がある。	教育委員会
(3)	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	24	16.2%	26	70%	47.8% (45.6%)	市町村における協議会の必要性に対する認識格差が大きく、なかなか理解が得られないことから、協議会設置が進まない現状である。今後も、子ども・若者に対する分野を越えた総合支援の重要性を強く訴え、市町村における協議会設置へ向けた動機付け、働きかけをしていく必要がある。	県民生活部
	地域における青年指導者の養成数	23	11人	毎年度	20人	13人 (18人)	研修修了後、社会ですぐに活用できる知識等の習得を目指した魅力あるプログラムの開発と青年講座の開催を広く県民に周知して参加者を増やしていくことが必要である。	教育委員会
(4)	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	23	72,000人	27	100,000人以上	91,000人 (88,000人)	様々な人材の食育推進ボランティアへの登録や勉強会の開催などにより、ボランティアの活動を広げるとともに、ボランティア活動を周知し、より多くの県民に食育推進ボランティアから食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。	農林水産部
3 持続可能な社会づくりを進める生涯学習								
(1)	ユネスコスクールの認定数	25年2月	27校	26	150校以上	155校 (63校)	目標は達成することができたが、引き続き充実した活動を行うことが重要であるため、今後は加盟校の活動支援に重点を置いていくことが必要である。	教育委員会
(2)	県民との協働・連携により、農地などでの生物多様性の保全活動を行う組織数	21	98組織	27	131組織	156組織 (121組織)	目標を達成することはできているが、引き続き、生物保全活動の取り組みを推進する必要がある。	農林水産部

体系別／項目名		現況		目標		26年度の状況 (前年度)	目標の達成に向けての課題	所管部局
		年度	数値	年度	数値			
(2)	地域における生態系ネットワーク協議会の設立数	24	3協議会	29	9協議会	7協議会 (6協議会)	地域でリーダーシップを取れる有識者によるコアメンバー会議の早期立ち上げ、地域の多様な主体が関わることができる実現性の高い事業計画の立案というステップで、引き続き協議会の設立を進めていくことが必要である。	環境部
(3)	防災学習システムのアクセス件数	23	92,944件	29	230,000件	87,624件 (71,214件)	目標は25年度から29年度までの累計であるが、イベントなどにおいて県民への周知を図るとともに、被害予測調査の結果など県民のニーズに合った学習コンテンツを提供していく必要がある。	防災局
	防犯ボランティアリーダーの養成数	24	959人	27	2,000人以上	2,710人 (1,992人)	目標を達成できているが、高齢化や人手不足等により、継続的な活動が困難な自主防犯団体が数多く生じているため、地域防犯活動の新たな担い手を開拓する必要がある。	県民生活部
(4)	人権啓発イベントへの参加により、人権を尊重するきっかけになったと思う人の割合	23	89.9%	毎年度	90%以上	91.0% (94.34%)	割合が9割を超えても、引き続き多くの県民が参加し、人権尊重への意識を啓発できるようイベントの周知を図る必要がある。	県民生活部
(5)	ファミリー・フレンドリー企業登録数	23	912社	27	1,721社	1,129社 (1,071社)	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の周知に努め、登録企業数の増加に繋げるとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいないと思われる中小企業において、取組を促進するため普及啓発を積極的に行い、登録企業数の増加に努める。	産業労働部
(6)	要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成数	23	要約筆記者22人、 通訳・介助員15人	毎年度	各20人	要約筆記者23人 (9人)、通訳・ 介助員8人(12人)	盲ろう者向け通訳・介助員は、認知度が低く、ここ数年は受講者数が伸び悩んでいるため、引き続き普及啓発の促進を図る必要がある。	健康福祉部
(7)	国際理解ワークショップの開催数	24	4回	26	8回	9回 (8回)	目標は達成しているが、引き続き教育現場と連携しながら、外国人も含めた若者や子どもたちなど、次代の担い手の育成に努める必要がある。	地域振興部
(8)	技能五輪全国大会・全国アビリンピックへの来場者数	新規	—	26	180,000人以上	289,000人	目標を大幅に上回る来場者があったが、成果を一過性のもので終らせることなく、大会の精神を継承し、本県の次代のモノづくりを支える人材の創出を図っていくことが重要である。	産業労働部
4 職業的自立を高める生涯学習								
(1)	全日制県立高等学校におけるインターンシップ等の体験人数	23	9,483人	27	16,000人以上	11,286人 (10,899人)	職業学科や総合学科においては、企業や地域の商店街等と連携するなど、社会と直接関わる活動が広がっているため、その一層の充実を図っていく。また、普通科のキャリア教育への取組が十分であるとは言えないため、キャリア教育推進事業を通して、体験的な活動を一層推進していくこととする。	教育委員会
(2)	愛知県職業訓練会館の利用率	23	53.9%	毎年度	60%以上を維持	62.3% (62.9%)	事業所・団体などが職業訓練を行う際には、当会館を利用するよう積極的に呼びかけていく必要がある。	産業労働部
(3)	大学院、大学、短期大学、高等専門学校における公開講座の開催数	23	2,619講座	29	2,750講座以上	2,952講座 (2,981講座)	目標を上回る講座数となっているが、この状態を維持できるように大学等へ働きかけを続けていく必要がある。	教育委員会

体系別／項目名		現況		目標		26年度の状況 (前年度)	目標の達成に向けての課題	所管部局
		年度	数値	年度	数値			
5 生涯学習推進体制づくり								
(1)	生涯学習推進本部会議の開催回数	23	1回開催	毎年度	1回以上開催	1回 (1回)	単に開催したという実績だけでなく、会議を通して生涯学習にかかる全庁的な意思統一、認識の共有を図ることが重要である。	教育委員会
(2)	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数	23	5,799,436件	毎年度	前年度を10%上回る	4,529,116件 (7,973,132件)	平成26年度にシステムの改修を行い、検索性能を向上させたため、各ページへのアクセス件数の合計は減少しているが、常に魅力的な学習コンテンツを提供し、継続的に県民の関心を保ち続けることによって、アクセス数の増につなげることが課題である。	教育委員会
	生涯学習情報システム「学びネットあいち」ネットワーク機関数	23	1,410機関	29	1,800機関以上	1,719機関 (1,668機関)	県民への生涯学習情報の提供は県の重要な役割の一つであり、目標の達成まで残り81機関であるが、目標達成後も引き続きネットワーク機関の増加に努める必要がある。	教育委員会
(3)	生涯学習支援ボランティアの登録数	23	211人	29	400人以上	305人 (294人)	ボランティアを養成するための講座を継続して実施していくとともに、必要な情報の提供などボランティアが活動しやすい環境づくりに努める必要がある。	教育委員会
(4)	地域指導者の養成数	24	155人	毎年度	250人以上	207人 (250人)	人材の養成は県の重要な役割の一つであり、社会の状況に応じて、必要な人材を養成するための研修を継続的に実施していく必要がある。	教育委員会
	市町村立図書館の行う研修会への県図書館職員の派遣者数	23	35人	毎年度	50人以上	47人 (42人)	市町村立図書館側のニーズを迅速、的確に把握するための意思疎通の機会確保と、派遣する職員の質的スキルアップに加え、人材の拡大が課題である。	県民生活部
	愛知芸術文化センター来館者・施設利用者率（来館者・施設利用者/県人口）	23	32.9%	毎年度	30%以上	32.61% (37.98%)	美術館、芸術劇場等の有する高度な施設機能を生かして、創意工夫を凝らし事業を遂行するとともに、複合施設であるセンターの特性を踏まえ、更なるサービスの向上を図る必要がある。	県民生活部
	愛知県陶磁美術館来館者数	23	103,386人	毎年度	100,000人を維持	112,381人 (109,003人)	ボランティアの活用方法やイベント内容の見直しを通じサービスの向上を図るとともに、教育普及プログラムの充実を進め、魅力ある美術館づくりに努める。	県民生活部
	青年の家年間宿泊利用率	23	42.8%	27	50%以上	49.1% (48.1%)	宿泊利用者が少ない閑散期（10月～2月）の宿泊利用者数を伸ばす必要がある。	教育委員会
	美浜少年自然の家年間宿泊利用人数	23	48,140人	27	51,000人以上	48,868人 (48,882人)	平成20年度には52,000人余りが利用しており、継続的に宿泊利用者が少ない閑散期（10月～2月）の宿泊利用者数を伸ばす必要がある。	教育委員会
	旭高原少年自然の家年間宿泊利用人数	23	53,896人	27	54,200人以上	52,437人 (52,640人)	平成24年度には54,000人余りが利用しており、継続的に宿泊利用者が少ない閑散期（10月～2月）の宿泊利用者数を伸ばす必要がある。	教育委員会
	清洲貝殻山貝塚資料館利用人数	23	2,159人	毎年度	2,400人以上	5,393人 (10,582人)	朝日遺跡の魅力を発信する資料館として、利用率を向上させていくためには、継続的に魅力ある事業を展開し、普及活動に努めていく必要がある。	教育委員会